

最近の世相・世情に思いを馳せる時に、慄然とし暗澹とせざるを得ない。我が国が進むべき国家百年の大計を睨んでの堂々たる議論が政治の場で為されているか。



日本郵政の“かんぼの宿”売却に伴う自民党内の抗争とも言えるようなドタバタ劇、政権を掛けた総選挙絡みの与野党を問わないポピュリズム（大衆迎合主義）にも似たばら撒きのオンパレードのマニフェスト等の氾濫、現下並びに予測される将来における極めて厳しい国家財政の下における少子・高齢化社会への対応や財政の健全化問題の先送り、西松建設問題に絡む与野党の鞘当て、党内抗争や権力闘争等々、これらが決して重要でないとは言わないが、他にもっと大事な問題がある筈だ。

国内においても、当面の景気対策だけではなく、長期的視点に立った持続可能な新たな経済・産業（政策）の創出は喫緊の課題であるはずだ。戦後60年が過ぎ、この間に失われた日本の良さを再生する作業も必要だ。子供の情操・徳操を含む全人教育や地域コミュニティの復活も、綻びの目立つ治安状況の改善をも今直ぐにも取り組まねばならない重要な課題である。

翻って、外に目を転ずれば、グローバル化する世界の中において、政治的にも経済的にも文化の面においても、相応の地位を占め、世界のリーディングネーションとして何を果たすべきなのかが問われている筈だ。安全保障等については、今正にしっかりとした磐石の態勢を整えなかったら、禍根を千載に残すことになるろう。

復活しつつある北の大国ロシア、我が脇腹には、既に核を保有し、我が国をカバーする弾道ミサイルを多数保有して実験を繰り返す、ならず者、拉致国家北朝鮮が存在し、その脅威は日に日に高まっている。更には、東シナ海、更には西太平洋における覇権を狙って着々と毎年二桁以上の軍事費の増大を続ける中国の存在、更には幾つかの国とは領有権や海底資源問題でも対立している。



このような情勢下において日米は本当に磐石なのか、或いはどのようにしてその様な体制を築くべきか、再定義とも言うべき検討が必要かもしれない。F-22の売却に関して、予断は

許さないが米国議会が我に好意的とも受け取れる検討を開始するのは好ましいことである。また、日本の懸念を払拭しようとの動きがあり、そのこと自体は歓迎すべきことであるが、日本は何を為すべきかが真剣に、且つ改めて問われよう。

内憂外患とは正にこの事を言うのだろう。幕末にも或いは大東亜戦争終了直後にも似た情勢に有効な手を打てずに漂流しつつあるように思える。

政治が機能不全に陥っている。政局絡みの問題に汲々とし、また本来社会の木鐸として国民をリードすべきマスコミも、それらを面白可笑しく取り上げる。

政権与党の現状を端的に表すような面白い事案があった。選挙対策委員長が某知事に衆院選出馬を要請して、自分を党総裁にする気があるならと条件をつけたと言う。ここまでおちょくられても怒れないほど今の自民党は弱体化しているのだろう。

日本の現状ここに窮まれりか。二大政党制は果して善なのか。ポピュリズムが横行するような状況があるべき姿か疑問なしとはしない。二大政党制が根付くための国民意識が幼稚過ぎるのかもしれない。55年体制といわれた時代の方が政治家も粒が大きかったようだし、先見の明を持っている者も多かったようだ。小選挙区制の弊害かも知れない。

このような政治家しか持てないというのはそれだけわが国民の意識レベルが低下していることの証左であろう。政治は選挙民の投影である。自分達のレベルの反映でしかないのだ。



憂国の士が産まれるような土壌がないのだろうか。だとすれば寂しい限りである。志のある若者も多い筈だ。彼等が世に出やすいシステム作りが望まれる。そういう意味において松下政経塾の果たした役割は大きい。澎湃として草莽の志士が輩出した幕末、今正にその様な憂国の士が産まれ出なければならない。

我々老兵の為すべきは何であろうか。現状を嘆くのではなく、何を為すべきかを真剣に捜し求めねばならぬ。